

証券コード4290
(発送日) 2025年6月9日
(電子提供措置の開始日) 2025年6月2日

株 主 各 位

東京都千代田区麹町二丁目4番地1
株式会社プレステージ・インターナショナル
代表取締役 玉 上 進 一

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにもアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.prestigein.com/IR/stock/stock_meeting.html



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4290/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「プレステージ・インターナショナル」又は「コード」に当社証券コード「4290」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月23日（月曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記行使期限までに到着するようにご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご覧のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) において、「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否を上記行使期限までにご入力ください。

敬具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2025年6月24日（火曜日） 午前11時
受付開始 午前10時30分 |
| 2. 場 | 所 | 岩手県一関市真柴字矢ノ目沢64-2
当社 岩手ＢＰＯフォートレス セミナールーム
(2024年6月に岩手県一関市に新社屋が完成したこともあり、株主総会の開催場所を富山県射水市より変更することといたしました。末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第39期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | | 監査役1名選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

(1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ①事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」

- (2) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案についての賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (5) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記に記載のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

<https://www.prestigein.com/>  
(URLまたは二次元コードよりアクセスすることも可能です。)



# インターネット等による議決権行使のご案内

## 1. インターネット等による議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

二次元コード読取機能付きの携帯電話を利用して右記のコードを読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。



- (2) 行使期限は**2025年6月23日（月曜日）午後6時まで**であり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (4) インターネット等の接続に係る費用は株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、投票される方がご本人であることを確認する手段です。  
なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはありません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。  
ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

## 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である

**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

【議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先】

フリーダイヤル **0120-768-524**（9：00～21：00）

（ご参考）

機関投資家の皆様につきましては、株式会社I C Jが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

(提供書面)

## 事業報告

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費の回復に伴う緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、各国の金融政策や原材料価格の高騰による物価上昇や米国の関税政策による経済影響等、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

国内BPO市場においては、労働人口減少によるリソース不足や多くの企業における働き方改革の推進を背景に、業務オペレーションの見直しや、コア業務や新規ビジネスに向けたリソースの再配置等に伴う抜本的な事業体制の見直しが進んでおり、ノンコア業務のアウトソース需要の高まりを受け、市場規模は拡大基調で推移しております。

こうした背景のもと、主に国内向けに事業を展開する当社グループにおいては、第8次中期経営計画のスローガンである「成長を繋ぐ～Origin/Next 50」に示されている「成長余力の創出」の全体戦略に基づき、付加価値が高くサービス優位性があるアシスタンスサービスにフォーカスするべく、業務の選択と集中を行っております。同時に、高い専門性を持った人材の育成や、人材定着のための職場環境の整備・待遇の改善等を行い、一人ひとりの生産性向上に取り組んでおります。

また、サービス提供の中心であるBPO拠点を複数の地方都市に置くことで安定的に雇用を創出し、確実にサービスを提供し、BPO市場の旺盛な需要に対応しております。第8次中期経営計画にて掲げている「機動的な拠点展開」に関しては、2024年6月岩手県一関市に開設した500席規模の「岩手BPOフォートレス」に加え、大規模BPO拠点を繋ぐサテライトとして2024年4月に秋田県大仙市に100席規模の拠点を、2025年4月には青森県三沢市に100席規模の拠点を開設しており、受託能力の向上を図っております。

売上高につきましては、アシスタンスサービスの拡大によりプロパティ

事業やグローバル事業は二桁成長となり、主力業務となるオートモーティブ事業とともに増収となりました。また金融保証事業も契約数の増加が増収を牽引し、連結売上高は63,719百万円（前期比8.5%増）となり、ワクチン関連業務収束の影響を克服しました。

営業利益につきましては、ワクチン関連業務収束に伴う収益低下の影響や、主力のオートモーティブ事業を中心とした人件費及び協力会社への費用増加があったものの、増収となったセグメントの収益によりこれを吸収し、7,961百万円（前期比0.5%増）となりました。経常利益に関しましては、8,416百万円（前期比0.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に発生した株式売却による特別利益の減少や子会社清算による税効果の消失、賃上げ促進税制による減税額の減少等により、4,870百万円（前期比15.9%減）となりました。

引き続き、BPO拠点を事業運営の中心に据え「価値創造」に取り組み、社会的責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築し、皆様からのご期待に応えられるよう努めてまいります。

事業別では、主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、自動車保険の契約台数増加に伴う増収、大手カー用品クライアント企業の業務拡大及び新規の大手中古車販売企業に対するアシスタンス業務の開始により、増収となりました。営業利益につきましては、協力会社への単価や費用の上昇に加え、一部のクライアント企業に対する委託料改定が進まず、微減となりました。

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシストにおける賃貸住宅向け駆けつけサービス業務の拡大が寄与し、増収となりました。営業利益につきましては、賃貸住宅向け駆けつけサービスが計画通りに推移し、増益となりました。

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、主力のヘルスケアプログラムにおいて新規クライアント企業の獲得及び既存クライアント企業のエリア拡大に伴う会員数増加により、増収となりました。また、委託料改定による収益改善が寄与し、増益となりました。

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、既存業務の拡大による増収もありましたが、前期までの一時的要因であったワクチン関連業務の終了、及び一部のクライアント企業との契約終了に伴い、減収減益となりました。

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事

業は、グループ会社の株式会社イントラストが展開する家賃債務保証事業の契約件数の増加及び債務保証を任意付帯するビジネスモデルの比率増加に加え、医療費用保証事業及び介護費用保証事業の成長も寄与し、増収となりました。営業利益につきましては、貸倒引当金等が増加したものの、増収によりカバーし、増益となりました。

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステムの開発受託が堅調に推移し、増収となりました。営業利益につきましては、海外オフショアにおいてIT開発体制の拡大により人員を増強したため、先行費用が発生し、減益となりました。

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、女子スポーツチーム「アランマーレ」の認知度向上によるスポンサー収入の増加に加え、企業内保育園の新規開設により、増収となりました。営業利益につきましては、スポーツ事業における体制・戦力強化を目的とした人件費増加に加え、保育事業における園児数定員拡大により人件費が増加し、減益となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に取得した主要設備の総額は3,918百万円で、その主なものは次のとおりであります。

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 岩手BPOフォートレス建設費    | 2,849百万円 |
| 車両運搬具             | 301百万円   |
| 富山BPOタウン企業内保育園改修費 | 247百万円   |
| ホームアシストシステム       | 162百万円   |

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、新株予約権の行使により17百万円の調達をいたしました。

## ④ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 第36期<br>(2021年4月1日から<br>2022年3月31日まで) | 第37期<br>(2022年4月1日から<br>2023年3月31日まで) | 第38期<br>(2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで) | 第39期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売 上 高               | 46,744百万円                             | 54,562百万円                             | 58,738百万円                             | 63,719百万円                                          |
| 経 常 利 益             | 7,151百万円                              | 8,378百万円                              | 8,458百万円                              | 8,416百万円                                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 4,357百万円                              | 5,318百万円                              | 5,791百万円                              | 4,870百万円                                           |
| 1株当たり当期純利益金額        | 34円02銭                                | 41円62銭                                | 45円34銭                                | 38円28銭                                             |
| 総 資 産               | 54,028百万円                             | 60,273百万円                             | 67,836百万円                             | 71,590百万円                                          |
| 純 資 産               | 36,566百万円                             | 41,817百万円                             | 47,224百万円                             | 49,641百万円                                          |
| 1株当たり純資産額           | 268円86銭                               | 305円35銭                               | 345円65銭                               | 363円03銭                                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額と、1株当たり純資産額を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示をしております。

### (3) 重要な子会社及び関連会社の状況

#### 国内子会社

| 名 称                      | 資 本 金       | 議決権比率            | 主 要 な 事 業 内 容                             |
|--------------------------|-------------|------------------|-------------------------------------------|
| (株)プレステージ・コアソリューション      | 100,000千円   | 100.0%           | 国内BPO事業                                   |
| (株)プレステージ・グローバルソリューション   | 100,000千円   | 100.0%           | 海外BPO事業                                   |
| (株)プレステージ・ヒューマンソリューション   | 25,000千円    | 100.0%           | 人材派遣・人材紹介・教育研修                            |
| タイム・コマース(株)              | 100,000千円   | 100.0%           | IT関連サービス、<br>カスタマーコンタクトサービス               |
| (株)プレミアアシスト              | 100,000千円   | 100.0%           | ロードアシスタンスサービス、不動産向けサービス、<br>駐車場管理会社向けサービス |
| (株)プレミアアシスト・ネットワーク       | 50,000千円    | 100.0%           | ロードアシスト事業におけるネットワーク管理・フランチャイズ運営           |
| (株)プレミアライフ               | 30,000千円    | 56.8%<br>(56.8%) | 賃貸家賃の保証及び収納代行                             |
| (株)イントラスト                | 1,049,527千円 | 56.8%<br>(56.8%) | 総合保証プログラムの企画、販売                           |
| (株)プレミアIT&プロセスマネジメント     | 51,000千円    | 100.0%           | クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラムに関する査定業務         |
| (株)プレミア・クロスバリュー          | 60,000千円    | 66.7%            | インターネット等各種通信インフラを利用した販売促進システムの企画、販売       |
| (株)プレミアロータス・ネットワーク       | 50,000千円    | 62.5%            | ロードアシスタンスサービス                             |
| (株)プレミア・エイド              | 100,000千円   | 100.0%           | テレマティクスを活用した緊急通報・情報提供サービス                 |
| (株)プレミア・インシュアランスパートナーズ   | 40,000千円    | 85.2%            | ヘルスケアプログラムの企画、販売及び運営支援                    |
| (株)プレミア・インシュアランスソリューションズ | 5,000千円     | 100.0%           | BPOと保証・保険に関連した事業の企画・販売・運営支援               |
| (株)PI・EISインシュアランステクノロジー  | 50,000千円    | 51.0%            | 保険ソフトウェアの企画及びカスタマイズ開発                     |
| (株)プレミア・ブライコネクト          | 100,000千円   | 51.0%<br>(51.0%) | IoT機器の設計・開発・販売及び保守                        |

## 海外子会社（米州・欧州）

| 名 称                                                                           | 資本金                 | 議決権比率              | 主 要 な 事 業 内 容                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------------------------------|
| PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC.                                               | 1,934,038<br>米ドル    | 100.0%             | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム、クレジットカードサービス  |
| PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL<br>SERVICOS E CORRETORA DE SEGUROS<br>LTD.A. | 600,001<br>レアル      | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム、現地保険紹介・販売サービス |
| Prestige International UK Ltd.                                                | 1,930,000<br>ポンド    | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム               |
| PRESTIGE INTERNACIONAL<br>MEXICO LTDA                                         | 1,910,000<br>メキシコペソ | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム               |

## 海外子会社（アジア・オセアニア）

| 名 称                                                   | 資本金                   | 議決権比率              | 主 要 な 事 業 内 容                                                 |
|-------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------|
| Prestige International (S)<br>Pte Ltd.                | 9,050,000<br>シンガポールドル | 100.0%             | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| P. I. PHILIPPINES, INC.                               | 9,400,000<br>フィリピンペソ  | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| JAPANESE HELP DESK INC.                               | 16,000,000<br>フィリピンペソ | 40.0%<br>(40.0%)   | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築       |
| JHD MED-AID INC.                                      | 1,500,000<br>フィリピンペソ  | 0.0%               | 医薬品販売サービス                                                     |
| PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA<br>CO., LTD.             | 360,000<br>米ドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| PRESTIGE INTERNATIONAL<br>(THAILAND) CO., LTD.        | 6,000,000<br>バーツ      | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| P. I. ASSISTANCE (THAILAND)<br>CO., LTD.              | 10,000,000<br>バーツ     | 100.0%<br>(100.0%) | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト                               |
| Prestige International (HK) Co.,<br>Limited.          | 10,000<br>香港ドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| Prestige International<br>(Taiwan) Co., Limited       | 15,000,000<br>台湾ドル    | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム、カスタマーコンタクトサービス        |
| PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA<br>PTY LTD           | 1,000,000<br>豪ドル      | 100.0%<br>(100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL<br>INDIA PRIVATE LIMITED | 23,000,000<br>インドルピー  | 100.0%<br>(30.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、24時間日本語受付サービス、クレームエージェンツサービス、ヘルスケアプログラム |

| 名 称                                                  | 資本金                 | 議決権比率              | 主 要 な 事 業 内 容                                           |
|------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|---------------------------------------------------------|
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL<br>(CAMBODIA) CO., LTD. | 800,000,000<br>リエル  | 100.0%<br>(100.0%) | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |
| P. I MYANMAR PTE LIMITED                             | 150,000<br>米ドル      | 100.0%<br>(100.0%) | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN.<br>BHD.              | 500,000<br>リンギット    | 100.0%<br>(100.0%) | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、クレームエージェンツサービス          |
| PRESTIGE INTERNATIONAL<br>VIETNAM Co., Ltd           | 4,342,734,500<br>ドン | 100.0%<br>(100.0%) | クレームエージェンツサービス、病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト          |
| PI INSURANCE TECHNOLOGY<br>SINGAPORE PTE. LTD.       | 7,974千円             | 100.0%             | システムの設計及びカスタマイズ開発                                       |

#### 関連会社

| 名 称                  | 資本金       | 議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------------------|-----------|-------|---------------|
| (株)ブライムアシスタンス        | 450,000千円 | 33.4% | ロードアシスタンスサービス |
| (株)ファースト リビング アシスタンス | 100,000千円 | 49.0% | プロパティサービス     |

- (注) 1. 上記の重要な子会社及び関連会社は、すべて連結対象及び持分法適用会社です。
2. 議決権比率欄の( )内は、間接保有比率であり内数であります。
3. (株)イントラストは、2024年11月1日付で(株)ラクーンレントの株式を取得し子会社といたしました。また、2025年1月1日付で存続会社を(株)プレミアライフ、消滅会社を(株)ラクーンレントとする吸収合併を行っております。
4. Prestige Internacional do Brasil Ser. Int.Ltda.は、2024年8月28日付でPRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL SERVICOS E CORRETORA DE SEGUROS LTDA.に社名変更しております。
5. JAPANESE HELP DESK INC.は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. JHD MED-AID INC.は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### (4) 対処すべき課題

##### (事業全般)

当社を取り巻く環境においては、少子高齢化による労働人口減少に伴う採用難や賃金の急激な上昇、物価高等が続いております。また米国の関税政策により、自動車メーカーや周辺事業の企業を中心に大きな影響を懸念され、今後の世界経済は不透明な情勢が続くと思われます。

このような環境下において、サプライチェーンの見直しやコスト削減策等、各企業の抜本的な事業体制の見直しに伴い、コア業務を含めワンストップでアウトソースする機運が高まっていることから、当社グループへの潜在的なニーズは引き続き高い水準で推移する見込みであります。一方で近年の物価高騰や賃金上昇により価格転嫁の動きが広がっているものの、常態化し急速に進む価格転嫁は取引企業から理解が得られ難いケースが多く、単に委託料の引上げだけではなく、AIを含むDX化や業務効率の向上を含め付加価値を高めたサービスが求められております。こうしたことから、品質のさらなる向上、AIを含めIT関連の開発体制の強化や投資を進めていく必要があると認識しております。

##### (人員の採用と離職防止)

現在、国内では人手不足が慢性化し深刻な社会問題となっております。また、社会全体における賃金水準引き上げの影響により、労務コストの増加が予想されます。当社グループにおいては、主力のオペレーション業務を地方に設置した各BPO拠点で行っており、首都圏と比較し安定した人員の採用ができておりますが、当社グループへの需要は旺盛で、これまで以上の人員体制が求められております。ビジネスモデルによる一般への認知度の低さが重なり、採用活動に影響を及ぼしていると考えております。さらに、離職の防止についても採用と共に重点課題であると認識しております。これらの課題に対し、以下の取り組みを行っております。

- (1) 地方自治体と協力した学校訪問及び企業説明会、ハローワーク等を通じた採用活動に加え、SNSやWEB、各メディアにおいてターゲットとなる求職者に直接アプローチし、型にはまらない自由な表現方法で当社グループの魅力を訴求し、採用活動を促進しております。また、リファラル採用やジョブリターン制度等のアルムナイ採用も取り入れております。
- (2) 半期に一度従業員へのエンゲージメント調査を行い、従業員の意見を汲んだ働きやすい環境づくりを実施、またこれまでの画一的な働き方から、柔軟性をもった多様な働き方が可能となる人事制度の制定等に取り組んでおります。
- (3) 従業員のモチベーション維持・向上のために役職定年制度を廃止し、2025年4月1日より年齢に関わらず能力や成果に応じて役職に就くことができる評価制度へと移行しました。

- (4) 当連結会計年度においても引き続き、昇給等の給与体系の一部見直しを実施いたしました。物価高騰は今後も続く予想され、今後も報酬制度の改善に向けた取り組みを推進する方針であります。
- (5) 当社グループの海外子会社のネットワークを活用し、海外オフショア地域でのIT・DX人材の採用や開発体制の拡充、同時翻訳のAIを活用し海外で日本国内のオペレーションを提供する等、外国人労働者の活用を促進してまいります。

#### (新たなBPO拠点の開設)

当社グループは、これまで東北・北陸地方を中心にBPO拠点を展開してまいりました。今後も旺盛な需要に応えるべく、長期的には新たな大規模拠点の展開を進め、受託能力を拡大していく必要があると考えております。この方針のもと、2024年6月には、岩手県一関市に500席規模の拠点として「岩手BPOフォートレス」を開設、2026年には秋田県潟上市に800席規模の拠点開設を計画しております。一方で、資材高騰による建築費の増加等により、これまで実施してきた大規模拠点の設置には慎重な判断が必要であることから、中規模のサテライト拠点を機動的に設置し、当社グループに対するアウトソーシング需要に対応いたします。

この一環として、2024年4月には秋田県大仙市に100席規模のサテライト拠点、2025年4月には青森県三沢市に100席規模のサテライト拠点を開設いたしました。さらには、現場駆けつけを行う子会社の株式会社プレミアアシストとの共同展開による拠点開設も計画しており、小規模ながら中央区月島（東京都）や仙台市（宮城県）に大規模BPO拠点の補完機能として設置を行っております。

#### (サービス品質の向上)

当社グループのサービスは、クライアント企業の問題を解決し、サービスを利用するエンドユーザーの不便さ、困ったことを解消することを経営理念としております。また、当社グループの強みは、コンタクトセンター、フィールド、IT・DXの三位一体のサービス提供にあります。各BPO拠点においては、応答品質のモニタリング、評価分析、改善、報奨の支給、品質管理担当者のスキル向上等、品質向上のための体制の充実を図っております。

また、品質管理の社内表彰式開催、スキル認定に加え、「人材」「オペレーションプロセス」「ITやDX等のテクノロジー」等の観点における外部評価機関からの評価結果を社内に取り入れ、継続的に成長させていくための取り組みを行っております。現場駆けつけを行う株式会社プレミアアシストでは、富山トレーニングフィールドにおいて、新人研修のみならず、既存スタッフや協力会社向けの実地・座学研修を実施しており、当連結会計年度では延べ500人以上の人員が研修を受講いたしました。

今後も強みを活かし、社会情勢の変化、テクノロジーの進化に対応するべく、BPO事業に加えて、オペレーションプラットフォームを構築し、当社グループならではの価値提供を目指してまいります。

#### (人材活用)

当社では2018年より女性活躍推進プロジェクト（Woman Excite Project “WEPRO”）を運営し、女性管理職比率50%の達成を目標に掲げ、人事制度や人材育成方法の見直し等を通し、柔軟な働き方、多様な働き方を推進しております。この結果、当連結会計年度における当社従業員の女性管理職比率は42.0%（前年度40.9%）となりました。各BPO拠点においては、キャリアパスに応じたスキル教育に加え、管理職登用後の従業員向けに、思考力・リスクマネジメント力・モラルを養うための継続した育成プログラムを構築することにより、次世代の幹部候補輩出に繋げる取り組みを引き続き行います。また、リスキリングとして公的資格や業界資格の取得促進、社内資格としてITリテラシー向上を目的としたIT部門による研修とスキル認定も進めてまいります。

健康経営の取り組みとしては、健康状態を改善し、生産性向上、人材確保・定着に繋がることを経営戦略として捉え、定期健康診断の受診率向上、ストレスチェックによる職場環境の見直しや業務量調整を実施、運動習慣の推奨としてウォーキングやヨガなどイベントの開催、健康運動に関する情報提供も行っております。また女性や若年層が多い職場だからこそ、女性特有の健康課題や、病気にならないようにサポートを行う未病対策に着目した取り組みを行い、「2026年度までの喫煙者率15%以下」及び「BMI普通体重維持者率68%以上」を目標に掲げ、健康経営の取り組み強化に努めており、この結果、2022年から4年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。

上記のような取り組みは、短期的なものではなく中長期的に継続して行うものと考え、今後も積極的に推進してまいります。

#### (地方貢献)

国内における地方都市の人口減少問題や活性化は、社会的な課題の一つと認識しております。当社グループでは、地域社会に貢献することを重要な基本戦略と位置付け、地域活性や女性活躍をビジネスの根幹とし、事業を発展させてまいりました。働きやすい職場環境の構築として、人材育成にかかる取り組みや制度、研修機会を設けるほか、カフェテリアや企業内保育園といった施設整備も行っております。特に女性の労働参加においては、企業内保育園の設置・受入体制の拡大は従業員の出産・育児による離職を防ぐための効果的な施策であり、当社グループのみならず他社で勤務している地域住民にも開放することで、地域全体に対して間接的な就業環境の整備、子育て支援を行っており、今後も拡大していく方針です。

また、各拠点では地域とのつながりを目的とした各種イベントを通し、従業員が地域貢献活動に取り組むことによるプラスの効果も期待しております。地域の一員としてその地域に貢献している実感を持つことで、モチベーションアップにつながり、さらには本業とは異なる活動に取り組むことで刺激を受け、自らの特性や能力を新たに発見できる可能性も高まると考えております。

この他、地域の活性化、そして女性が活躍できる場を増やしたいという思いから、秋田・山形・富山のＢＰＯ拠点において、女子スポーツチーム「アランマーレ」を運営しております。スポーツを通じて前述した企業内保育園との交流等、地域に根差した活動を行い、地域住民の皆様へ感動をお届けできるよう取り組んでおります。今後も若い世代が安心して地元に戻ってくることができる環境、そして女性がより一層活躍できる場を整備してまいります。

#### (内部統制全般)

当社グループの従業員は約6,000名の規模となり、組織の隅々まで企業文化と法令順守、内部統制を徹底させることが一層重要となっていると考えております。加えて、中期経営計画のもと、「継続的・安定的な成長」を実現していくため、責任と権限を明確にし、より果敢かつ迅速な意思決定と実行が重要であると認識しております。また、コロナ禍後において、グローバル事業が回復・拡大傾向にあり、それに併せて海外拠点の拡充を行っております。

一方で、海外子会社は日本の本社との地理的・心理的距離に起因し、モニタリングが十分に行き届かず、不正が起りやすいリスクがあるとも一般的には言われております。そのため、本社に海外担当の専任部署を設置し、モニタリングの強化を行い、本社との定期的な会議の開催、情報共有、コミュニケーション機会の拡大、労務管理など現地の法律や規制についての把握等に努めております。また、内部監査体制を拡充し現地への往査頻度を高め、現地の環境への理解と関係者との信頼関係を構築しながら、監査を通じて改善提案を行うことで、企業全体のガバナンス体制を強化する役割を果たしてまいります。

当社グループは2019年4月より持株会社体制に移行し、経営責任と執行責任を明確にいたしました。2022年2月には、当社の取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、取締役、監査役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化を図っております。特に「指名報酬委員会」においては、近い将来発生する経営体制のサクセッションプランについて検討を進め、後継者育成の基本方針やスケジュールを作成しております。この一環として、当連結会計年度においても、役付執行役員以上からのレポート提出と個別面談を実施し、後継候補者の評価・見極め・絞込み等を行っております。今後もコーポレートガバナンス体制をより一層充実させ、継続

的な成長を支える経営基盤を整えることにより、新たな価値創造へのチャレンジを推進してまいります。

以上のような諸施策により経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値向上に努める方針であります。

## (5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社36社、持分法適用関連会社2社により構成され、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しております。報告セグメント別の区分の詳細は事業報告「1. (3) 重要な子会社及び関連会社の状況」をご参照ください。

当社グループの事業は、損害保険会社、自動車会社、不動産管理会社、クレジットカード会社等を主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務等のサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

当社グループの事業区分ごとの事業内容及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

| 事業区分         | 事業内容                                                                                                                                                                                                            | 主要な関係会社名                                                                                                                                                                         |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オート<br>モーティブ | <p>【概要】 損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）等を主なクライアント企業とし、エンドユーザー（被保険自動車の所有者、自動車購入者）に対してロードアシスタンスサービスや自動車延長保証等の幅広いサービス提供を行う。</p> <p>【例】 24時間年中無休のカスタマーコンタクトサービス、ディーラーサポート、自動車延長保証等、ロードアシスタンスサービスにおける手配システムの企画・開発・運用・保守等</p> | <p>㈱プレステージ・コアソリューション</p> <p>㈱プレミアアシスト</p> <p>㈱プレミアアシスト・ネットワーク</p> <p>㈱プレミアロータス・ネットワーク</p> <p>㈱プレミア・エイド</p> <p>㈱プレミア・インシュアランスソリューションズ</p> <p>㈱プレミア・ブライコネクト</p> <p>㈱ブライムアシスタンス</p> |

(注) 1. ロードアシスタンスサービスは、①故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理（バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等）、②現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、③故障が車両所有者の自宅から離れた場所で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの手配、もしくは修理済み車両の託送手配等、クライアント企業がお客様（被保険自動車の所有者、自動車購入者）に提供しているサービスであります。

| 事業区分  | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 主要な<br>関係会社名                                                                                           |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プロパティ | <p>【概要】不動産管理会社や駐車場運営会社等を主なクライアント企業とし、マンション等の入居者や駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供する。</p> <p>また、ペットに関連したBPOサービス全般の開発・提供を行う。</p> <p>【例】不動産会社向けアシスタンスサービス（水漏れ、電気設備、付帯設備の不具合の解決等）、駐車場管理会社向けアシスタンスサービス、住宅設備延長保証、カスタマーコンタクトサービス、ペット関連のアシスタンスサービス（相談・往診・搬送等のトータルケア）、手配システムの企画・開発・運用・保守等</p>                                                                                                    | <p>㈱プレスステージ・コアソリューション</p> <p>㈱プレミアアシスト</p> <p>㈱ファースト リビングアシスタンス</p>                                    |
| グローバル | <p>【概要】損害保険会社を主なクライアント企業とし、海外旅行保険の被保険者に対して、24時間日本語受付サービスやクレームエージェントサービスを提供する。そのノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケアプログラム（HCP）や現地法人向けメディカルサポートプログラム（MSP）、プレミアヘルスクリニック（当社直営クリニック）の運営を展開する。</p> <p>また、海外金融機関及び日系航空会社と提携し、米国において、主に日本人駐在員向けに現地通貨で決済できるクレジットカードを発行する。</p> <p>【例】海外旅行保険の被保険者向けサービス（24時間日本語受付サービス、キャッシュレス・メディカルサービス等）、HCP、MSP、PREMIO CARDの発行及び運営等</p> | <p>㈱プレスステージ・グローバルソリューション</p> <p>㈱プレミアIT&amp;プロセスマネジメント</p> <p>㈱プレミア・インシュアランスパートナーズ</p> <p>海外子会社19社</p> |

- (注) 2. 24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話等による傷害・疾病・事故等の受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付け等のサポート業務であります。
3. クレームエージェンツサービスは、海外旅行保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故等に関する原因調査ならびに損害等の査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付け等を行うサポート業務であります。
4. ヘルスケアプログラムは、海外進出日系企業と国内で契約を結び、その日本人駐在員に対しサービスを提供いたします。(注) 3にて構築した全世界の医療機関ネットワークを通して、赴任先における医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成等の医療費精算サポートを行います。健康保険利用や受診時通訳サポート利用など、オーダーメイドでのサービス構築が可能となっております。
5. メディカルサポートプログラムは、当社海外子会社が日系企業の海外現地法人や日本人駐在員個人と直接契約を結び、医療費精算サポート等を行うプランです。現地の医療情報などを海外子会社より発信することで、タイムリーな情報提供を行います。

| 事業区分  | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                               | 主要な関係会社名                                                                                                                   |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| カスタマー | <p>【概要】クレジットカード会社や通信販売会社、ポータルサイト運営会社、通信会社等を主なクライアント企業とし、CRMサービスを提供する。また、損害保険会社等に対し、（被保険者からの緊急要請に対応して24時間年中無休の事故受付を提供する）事故受付業務や製品保証ビジネス等を行う。DX推進サポート等、自治体に関連したビジネスも展開する。</p> <p>【例】CRMサービス、事故受付、製品保証ビジネス、自治体向けビジネス、少額短期保険の事務受託業務、販売促進システムの開発及び提供、人材派遣・人材紹介サービス等</p> | <p>㈱プレスステージ・コアソリューション</p> <p>㈱プレスステージ・グローバルソリューション</p> <p>㈱プレスステージ・ヒューマンソリューション</p> <p>タイム・コマース㈱</p> <p>㈱プレミアム・クロスバリュー</p> |

| 事業区分  | 事業内容                                                                                                                                         | 主要な関係会社名                                                                              |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 金融保証  | <p>【概要】不動産管理会社等をクライアント企業とし、家主に対して家賃滞納リスクを家主と借主との契約に基づき保証する家賃保証プログラムを行う。同スキームを応用した様々な金融保証サービスを展開する。</p> <p>【例】家賃債務保証、医療費用保証、介護費用保証、養育費保証等</p> | (株)プレミアライフ<br>(株)イントラスト                                                               |
| IT    | <p>【概要】BPOサービスやCRM・SCMビジネスに特化したITインフラを提供する。</p> <p>【例】保険会社の契約管理・保険金管理等を担う基幹システムの開発・運用、SCMサービス、ビジネスプロセスのコンサルティング・開発・構築・運用・保守等</p>             | タイム・コマース(株)<br>(株)PI・EISインシュアランステクノロジー<br>PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. |
| ソーシャル | <p>【概要】女子スポーツチーム「アランマーレ」、保育事業「オレンジリー」、及び地方創生に関連した社会貢献事業を行う。</p>                                                                              | (株)プレステージ・インターナショナル<br>(株)プレステージ・コアソリューション                                            |

## (6) 主要な事業所等（2025年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所

**本 社** 東京都千代田区  
**事業所** 秋田県（秋田市、横手市、にかほ市、潟上市、大仙市）  
山形県（酒田市、鶴岡市）、富山県（射水市）  
新潟県（魚沼市）、岩手県（一関市）

### ② 子会社等の事業所

|            |                        |         |
|------------|------------------------|---------|
| <b>国 内</b> | (株)プレステージ・コアソリューション    | 東京都千代田区 |
|            | (株)プレステージ・グローバルソリューション | 東京都千代田区 |
|            | (株)プレステージ・ヒューマンソリューション | 秋田県秋田市  |
|            | タイム・コマース(株)            | 東京都港区   |
|            | (株)プレミアアシスト            | 東京都千代田区 |
|            | (株)プレミアアシスト・ネットワーク     | 東京都千代田区 |
|            | (株)プレミアライフ             | 東京都千代田区 |
|            | (株)イントラスト              | 東京都千代田区 |

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| (株)プレミアIT&プロセスマネジメント     | 秋田県にかほ市 |
| (株)プレミア・クロスバリュー          | 東京都千代田区 |
| (株)プレミアロータス・ネットワーク       | 東京都千代田区 |
| (株)プレミア・エイド              | 東京都千代田区 |
| (株)プレミア・インシュアランスパートナーズ   | 東京都千代田区 |
| (株)プレミア・インシュアランスソリューションズ | 東京都千代田区 |
| (株)PI・EISインシュアランステクノロジー  | 東京都千代田区 |
| (株)プレミア・ブライコネクト          | 東京都千代田区 |

|      |                                                                        |         |
|------|------------------------------------------------------------------------|---------|
| 海 外  | PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC.                                        | アメリカ    |
|      | PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL SERVICOS E CORRETORA DE SEGUROS LTDA. | ブラジル    |
|      | Prestige International UK Ltd.                                         | イギリス    |
|      | PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA                                     | メキシコ    |
|      | Prestige International (S) Pte Ltd.                                    | シンガポール  |
|      | P. I. PHILIPPINES, INC.                                                | フィリピン   |
|      | JAPANESE HELP DESK INC.                                                | フィリピン   |
|      | JHD MED-AID INC.                                                       | フィリピン   |
|      | PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD.                                 | 中国      |
|      | PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.                            | タイ      |
|      | P. I. ASSISTANCE (THAILAND) CO., LTD.                                  | タイ      |
|      | Prestige International (HK) Co., Limited.                              | 香港      |
|      | Prestige International (Taiwan) Co., Limited                           | 台湾      |
|      | PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD                               | オーストラリア |
|      | P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED                     | インド     |
|      | P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.                      | カンボジア   |
|      | P. I MYANMAR PTE LIMITED                                               | ミャンマー   |
|      | PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.                                   | マレーシア   |
|      | PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd                                 | ベトナム    |
|      | PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.                            | シンガポール  |
| 関連会社 | (株)ブライムアシスタンス                                                          | 東京都中野区  |
|      | (株)ファースト リビング アシスタンス                                                   | 東京都新宿区  |

(注) (株)イントラストは、2024年11月1日付で(株)ラクーンレントの株式を取得し子会社といたしました。また、2025年1月1日付で存続会社を(株)プレミアライフ、消滅会社を(株)ラクーンレントとする吸収合併を行っております。

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       | 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|---------------|-------------|
| 日本        | 4,825 (579) 名 | 231名増（－）    |
| 米州・欧州     | 41 (7) 名      | 2名増（－）      |
| アジア・オセアニア | 253 (11) 名    | 44名増（1名減）   |
| 全社（共通）    | 151 (50) 名    | 11名増（5名増）   |
| 合計        | 5,270 (647) 名 | 288名増（4名増）  |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 378 (16) 名 | 39名増（－）   | 36.5歳   | 6.20年       |

（注）1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には出向者に対する人数は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借 入 額     |
|---------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 125,000千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 427,008,000株
- ② 発行済株式の総数 128,676,300株 (自己株式1,884,623株を含む)

- (注) 1. 当社は、2024年7月17日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年8月16日付で当社の取締役（社外取締役を除く）2名（内1名は当社従業員を兼務）及び当社の執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員（当社従業員を兼務）5名に対して、自己株式65,000株の処分を行っております。
2. 当社は、2024年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式740,300株を取得いたしました。また、譲渡制限付株式報酬対象者との契約に基づき、自己株式1,500株を無償取得いたしました。
3. 単元未満株式の買取請求により自己株式が15株増加しております。
4. ストック・オプションの行使により、自己株式が111,500株減少しております。

- ③ 株主数 4,312名

### ④ 大株主の状況 (上位10名)

| 株 主 名                                                                            | 持 株 数<br>株 | 持 株 比 率<br>% |
|----------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------|
| 株式会社タマガミインターナショナル                                                                | 35,561,400 | 28.05        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                          | 18,898,100 | 14.90        |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                               | 7,630,457  | 6.02         |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG                                                         | 5,028,097  | 3.97         |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS                                      | 4,704,500  | 3.71         |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT | 3,522,400  | 2.78         |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                                                                  | 2,675,800  | 2.11         |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                                                      | 2,572,300  | 2.03         |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND                                           | 2,498,584  | 1.97         |
| 光通信株式会社                                                                          | 2,262,500  | 1.78         |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（1,884,623株）を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員並びに当社子会社役員に  
対し交付した株式の状況

|                            | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 |
|----------------------------|---------|-----------|
| 取締役（社外取締役を除く）              | 61,400株 | 2名        |
| 社外取締役                      | - 株     | - 名       |
| 監査役                        | - 株     | - 名       |
| 当社の執行役員<br>当社子会社の取締役及び執行役員 | 3,600株  | 5名        |

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2. (2) ④当事業年度にかかる報酬等の総額」に記載しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名                                        | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                          |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 玉 上 進 一                                    | (株)プレミアロータス・ネットワーク<br>代表取締役<br>(株)イントラスト 取締役<br>(株)メンバーズ 社外取締役監査等委員<br>(株)PI・EISインシュアランステクノロジー<br>代表取締役<br>(一社)SVリーグ 理事                          |
| 取 締 役     | 中 村 千 城                                    | (株)プレミア・インシュアランスパートナーズ<br>代表取締役<br>(株)プレステージ・コアソリューション<br>代表取締役                                                                                  |
| 取 締 役     | 佐 藤 春 奈                                    | 秋田BPOにかほキャンパス 拠点長                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 関 敏 昭                                      | (株)プレミアアシスト 取締役<br>(株)ディア・ライフ 社外取締役                                                                                                              |
| 取 締 役     | 高 木 い づ み<br>(戸 籍 上 の 氏 名 :<br>神 門 い づ み ) | 堀総合法律事務所 パートナー弁護士<br>(株)スピークパディ 社外監査役<br>北沢産業(株) 社外取締役                                                                                           |
| 取 締 役     | 小 枝 雅 与<br>(戸 籍 上 の 氏 名 :<br>長 谷 川 雅 与 )   | (株)トレイン<br>エグゼクティブ・ディレクター                                                                                                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 杉 山 将                                      | (株)プレステージ・コアソリューション<br>監査役<br>(株)プレミアアシスト・ネットワーク<br>監査役                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 吉 田 範 夫                                    | (株)プレステージ・コアソリューション<br>監査役<br>(株)プレステージ・グローバルソリューション<br>監査役<br>タイム・コマース(株) 監査役<br>(株)プレミアアシスト 監査役<br>(株)イントラスト 監査役                               |
| 監 査 役     | 原 勝 彦                                      | 原勝彦公認会計士事務所 公認会計士<br>(株)ニッキ 社外監査役                                                                                                                |
| 監 査 役     | 小 野 傑                                      | 小野総合法律事務所 代表パートナー<br>(一社)経済同友会インターンシップ推進協会<br>監事<br>横河電機(株) 社外取締役監査委員<br>(一社)流動化・証券化協議会 理事長<br>(株)and Capital 監査役 (非常勤)<br>西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 顧問 |

- (注) 1. 取締役のうち関敏昭氏、高木いづみ氏及び小枝雅与氏は社外取締役、監査役のうち原勝彦氏及び小野傑氏は社外監査役であり、当社は5氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役中村干城氏及び佐藤春奈氏は、2024年6月26日開催の第38回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役関根浩氏及び吉田奈央氏は、2024年6月26日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
4. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については上記に記載のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。
5. 監査役原勝彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当該事業年度中（第38回定時株主総会の終結の日の翌日以降）の役員の重要な兼職状況の変更は以下のとおりであります。
- ・取締役玉上進一氏は、2024年9月30日付で（一社）SVリーグの理事に就任いたしました。
  - ・取締役関敏昭氏は、2025年4月1日付で社内取締役（業務執行取締役）に異動いたしました。
  - ・取締役中村干城氏は、2024年12月1日付でPRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. 及び、Prestige International (S) Pte Ltd. の取締役を辞任し、2025年1月1日付でPrestige International UK Ltd. の取締役社長を辞任いたしました。
  - ・監査役原勝彦氏は、2024年6月27日付で（株）ニッキの社外監査役に就任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役関敏昭氏、高木いづみ氏及び小枝雅与氏、社外監査役原勝彦氏及び小野傑氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で当社の取締役及び監査役（当事業年度に在任していたものを含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

④ 当事業年度にかかる報酬等の総額

| 区分        | 報酬等の種類別の総額<br>(千円) |            | 報酬等の<br>総額<br>(千円) | 報酬等の総額の<br>うち非金銭報酬<br>(千円) | 対象となる<br>役員の員数 |
|-----------|--------------------|------------|--------------------|----------------------------|----------------|
|           | 基本報酬               | 業績連動<br>報酬 |                    |                            |                |
| 取締役       | 58,089             | 45,463     | 103,552            | 45,463                     | 8名             |
| (うち社外取締役) | (16,500)           | (－)        | (16,500)           | (－)                        | (3名)           |
| 監査役       | 21,000             | －          | 21,000             | －                          | 4名             |
| (うち社外監査役) | (10,200)           | (－)        | (10,200)           | (－)                        | (2名)           |
| 合 計       | 79,089             | 45,463     | 124,552            | 45,463                     | 12名            |
| (うち社外役員)  | (26,700)           | (－)        | (26,700)           | (－)                        | (5名)           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上表には、2024年6月26日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
3. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等の総額は1,800千円であります。
4. 非金銭報酬の内容は当社の譲渡制限付株式であり、業績連動報酬相当分は原則として譲渡制限付株式報酬として支給し、更に固定報酬額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に自らの意思で配分できる制度を採用しております。制度概要は事業報告「2. (2)⑤取締役の報酬等に係る方針の決定及びその方針の内容」に記載しております。また、当事業年度における交付状況は事業報告「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員並びに当社子会社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち社外取締役1名）です。
- また、別枠で2021年6月24日開催の第35回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額1億円以内、株式数の上限を年150千株と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、3名です。
6. 監査役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

⑤ 取締役の報酬等に係る方針の決定及びその方針の内容

【方針決定の方法】

当社は、取締役の報酬決定に係る方針に関して、取締役会において決議しております。

なお、社外取締役を除く取締役において、当社以外の役員報酬を得ている場合には、当社からの報酬額から同額を控除した額を総額として決定しております。

【報酬決定プロセス】

指名報酬委員会（3名以上の取締役及び監査役で構成され、その過半数を東京証券取引所へ独立役員として届出をされている者とする当社の取締役会の諮問機関）の答申内容を踏まえ、取締役会において個別報酬の内容を決定しております。

【取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由】

報酬の内容について、基準テーブルに沿った固定報酬であること、業績連動報酬は原則として譲渡制限付株式報酬として支給し、更に固定報酬額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に配分でき、その割当は取締役会において決議すること等は、2023年6月に取締役会において決議された報酬の決定方針の内容と一致していることから、当社の取締役報酬の決定方針に沿うものと判断しております。

【報酬の内容】

| 区分       | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 非金銭報酬<br>(譲渡制限付株式報酬) |
|----------|------|--------|----------------------|
| 社内取締役    | ○    | ○      | ○                    |
| 使用人兼務取締役 | ○    |        | ○                    |
| 社外取締役    | ○    |        |                      |

※「○」は、報酬の対象であることを意味します。

イ. 固定報酬

報酬総額の範囲内で、基準テーブルに基づき、業績推移及び事業創造等の経営成果、管掌範囲、グループ経営理念実現への貢献等に基づき評価し、決定しております。

## ロ. 業績連動報酬

取締役報酬を株主利益と連動させるため、経営の実行を担う社内取締役を対象に、業績連動報酬を採用しております。経営実績を評価に反映するため、期首連結営業利益予算に対する連結営業利益達成率を基礎に、ガバナンスの状況、事業創造等の経営成果を加味して総合的に評価し、固定報酬の2ヵ月分相当を基準として0～4ヵ月分相当の範囲内で決定しております。なお、原則として譲渡制限付株式報酬として支給することとしております。

算定に用いた第38期連結営業利益達成率の実績は、下表の通りです。

| 期首連結営業利益予算 | 連結営業利益実績 | 達成率   |
|------------|----------|-------|
| 8,200百万円   | 7,921百万円 | 96.6% |

## ハ. 非金銭報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、業績連動報酬相当分は原則として譲渡制限付株式報酬として支給し、更に固定報酬額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に自らの意思で配分できる制度を採用しております。この譲渡制限付株式報酬制度は、発行又は処分に係る現物出資に充当する金銭報酬債権を支給するもので、1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として決定しております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

当社と各対象取締役は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下の通りであります。

### (譲渡制限期間)

各対象取締役は、払込期日から当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は常勤の顧問のいずれも退任する日又は当社グループの従業員（定年後再雇用者を除く。以下同じ。）を退職する日までの間、割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(譲渡制限の解除)

各対象取締役が、払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間（以下「役務提供期間」という。）の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は常勤の顧問の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、各対象取締役が役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は常勤の顧問のいずれも退任した場合、譲渡制限期間の満了時において、役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(無償取得事由)

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない割当株式を当然に無償で取得する。

⑥ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

| 社外取締役 関 敏昭                         |                                                                                                                                                                 |               |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 出席回数／開催回数（出席率）                     | 取締役会                                                                                                                                                            | 13回／13回（100%） |
|                                    | 指名報酬委員会                                                                                                                                                         | 6回／6回（100%）   |
| 取締役会等における発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要 | <p>企業経営者として豊富な知見を持ち、経営全般、人材開発に関して取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提案、助言を行っております。また、当社の指名報酬委員会の委員として、客観的な助言や意見交換等をいただくことにより、当社の経営の公正性・透明性・客観性の確保及び向上に重要な役割を果たしております。</p> |               |

| 社外取締役 高木 いづみ (戸籍上の氏名：神門いづみ)                    |                                                                                                                           |                |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 出席回数／開催回数 (出席率)                                | 取締役会                                                                                                                      | 13回／13回 (100%) |
|                                                | 指名報酬委員会                                                                                                                   | 6回／6回 (100%)   |
| 取締役会等における<br>発言状況及び期待される<br>役割に関して行った<br>職務の概要 | 弁護士としての専門的な知見から、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提案、助言を行っております。また、当社の指名報酬委員会の委員として、客観的な助言や意見交換等を行っております。 |                |

| 社外取締役 小枝 雅与 (戸籍上の氏名：長谷川 雅与)                    |                                                                                                                           |                |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 出席回数／開催回数 (出席率)                                | 取締役会                                                                                                                      | 13回／13回 (100%) |
|                                                |                                                                                                                           |                |
| 取締役会等における<br>発言状況及び期待される<br>役割に関して行った<br>職務の概要 | 当社の目指す「社会貢献」や重要施策である「健康経営」、「女性活躍推進」に関して積極的に意見を述べており、特にパブリシティ活動について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |                |

| 社外監査役 原 勝彦        |                                                                                                                                                                                            |                |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 出席回数／開催回数 (出席率)   | 取締役会                                                                                                                                                                                       | 13回／13回 (100%) |
|                   | 監査役会                                                                                                                                                                                       | 13回／13回 (100%) |
|                   | 指名報酬委員会                                                                                                                                                                                    | 6回／6回 (100%)   |
| 取締役会等における<br>発言状況 | 公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、会計手法、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。また、監査役会においては、監査の方法その他監査役職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。さらに、指名報酬委員会の委員長として審議を主導し、委員会としての答申案をまとめております。 |                |

| 社外監査役 小野 傑        |                                                                                                                                                                             |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出席回数／開催回数（出席率）    | 取締役会 13回／13回（100％）                                                                                                                                                          |
|                   | 監査役会 13回／13回（100％）                                                                                                                                                          |
| 取締役会等における<br>発言状況 | <p>弁護士としての専門的見地及び他社における役員の経験等による幅広い活動に基づく高い見識から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、当社のコンプライアンス体制等に対する提案、助言を行っております。また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。</p> |

- （注） 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が6回ありました。
2. 指名報酬委員会は、3名以上の取締役及び監査役で構成され、その過半数を東京証券取引所へ独立役員として届出をされている者とする当社の取締役会の諮問機関（2022年2月1日設置）であります。

### （3）会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 39百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 60百万円 |

- （注） 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社のうち、Prestige International (S) Pte Ltd.については、INFINITY Assurance LLPの監査又はレビューを受けており、その他の海外子会社についても、海外会計事務所等の監査又はレビューを受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額についての同意の判断をいたしました。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再

任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ④ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

#### **(4) 会社の支配に関する基本方針**

特に定めておりません。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当につきましては、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた資金の充実を勘案しつつ、連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を踏まえ、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であり、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、2024年5月に公表いたしました2025年3月期からの中期経営計画において、成長のための設備投資などは引き続き積極的に実施するものの、資本の効率性を意識した経営の一環として、2026年3月期までに連結配当性向を60%まで引き上げ、2027年3月期までに上限30億円の自己株式取得を含む総還元性向70%以上とする目標を掲げております。中期経営計画の1年目にあたる2025年3月期は、年間配当金を前事業年度の1株当たり12円から倍額の1株当たり24円(中間配当金12円、期末配当金12円)にて実施したほか、499,959,300円(740,300株)の自己株式取得を実施いたしました。これにより連結配当性向は62.7%、総還元性向は72.9%となりました。

中期経営計画の2年目である2026年3月期においても、引き続き資本コストを意識した株主還元及び資本構成の改善を図り、財務状況や市場環境等を総合的に勘案した上で自己株式の取得を実施いたします。

今後も更なる株主還元策の強化を検討していく予定であり、企業価値の向上に取り組んでまいります。

# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>42,224,013</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>19,095,157</b> |
| 現金及び預金             | 23,407,674        | 支払手形及び買掛金              | 1,433,897         |
| 売 掛 金              | 6,485,910         | 1年内返済予定の長期借入金          | 125,000           |
| 立 替 金              | 10,730,598        | リ ー ス 債 務              | 47,305            |
| 商品及び製品             | 106,111           | 未 払 法 人 税 等            | 1,510,790         |
| 仕 掛 品              | 671,391           | 契 約 負 債                | 4,461,263         |
| 原材料及び貯蔵品           | 129,093           | 賞 与 引 当 金              | 911,489           |
| その他の流動資産           | 3,409,399         | 保 証 履 行 引 当 金          | 826,395           |
| 貸 倒 引 当 金          | △2,716,165        | その他の流動負債               | 9,779,016         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>29,366,674</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,853,597</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>16,221,469</b> | リ ー ス 債 務              | 149,154           |
| 建物及び構築物            | 13,644,642        | 繰 延 税 金 負 債            | 450,485           |
| 機械装置及び運搬具          | 379,652           | 退職給付に係る負債              | 22,784            |
| 工具、器具及び備品          | 1,524,091         | 資 産 除 去 債 務            | 2,126,178         |
| 土 地                | 118,653           | その他の固定負債               | 104,993           |
| リ ー ス 資 産          | 198,777           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>21,948,755</b> |
| 建設仮勘定              | 355,652           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>2,319,598</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>42,763,797</b> |
| の れ ん              | 180,816           | 資 本 金                  | 1,601,210         |
| その他の無形固定資産         | 2,138,782         | 資 本 剰 余 金              | 2,822,256         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>10,825,606</b> | 利 益 剰 余 金              | 39,619,190        |
| 投資有価証券             | 9,592,066         | 自 己 株 式                | △1,278,859        |
| 長期貸付金              | 45,556            | その他の包括利益累計額            | 3,265,451         |
| 繰延税金資産             | 289,564           | その他有価証券評価差額金           | 722,996           |
| その他投資等             | 972,812           | 為替換算調整勘定               | 2,542,454         |
| 貸 倒 引 当 金          | △74,394           | 新 株 予 約 権              | 262,652           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>71,590,688</b> | 非 支 配 株 主 持 分          | 3,350,032         |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>49,641,933</b> |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>71,590,688</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
|                 | 内 訳       | 合 計        |
| 売上高             |           | 63,719,802 |
| 売上原価            |           | 49,682,136 |
| 売上総利益           |           | 14,037,666 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 6,076,517  |
| 営業利益            |           | 7,961,148  |
| 受取利息            | 23,904    |            |
| 受取証券利息          | 299,855   |            |
| 受取当座利息          | 6,814     |            |
| 受取投資利益          | 174,888   |            |
| その他             | 44,581    | 550,044    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 4,156     |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 15,136    |            |
| 為替差損            | 26,751    |            |
| 固定資産除却損         | 17,814    |            |
| 支払手数料           | 12,484    |            |
| その他             | 17,988    | 94,331     |
| 経常利益            |           | 8,416,861  |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 3,985     |            |
| 補助金収入           | 106,449   |            |
| 投資有価証券売却益       | 16,806    | 127,241    |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産売却損         | 0         |            |
| 固定資産除却損         | 30,662    |            |
| 固定資産圧縮損         | 106,449   |            |
| その他             | 1,582     | 138,694    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 8,405,408  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,922,458 |            |
| 法人税等調整額         | △32,055   | 2,890,403  |
| 当期純利益           |           | 5,515,005  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 644,962    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 4,870,043  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|--------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>6,375,561</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>7,865,880</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 3,238,082         | 短 期 借 入 金               | 1,536,030         |
| 貯 蔵 品              | 58,218            | 1年内返済予定の長期借入金           | 125,000           |
| 前 渡 金              | 6                 | 未 払 金                   | 5,434,918         |
| 前 払 費 用            | 137,424           | 未 払 費 用                 | 1,217             |
| 未 収 入 金            | 2,085,223         | 未 払 法 人 税 等             | 52,067            |
| その他の流動資産           | 897,084           | 前 受 金                   | 30,740            |
| 貸 倒 引 当 金          | △40,478           | 契 約 負 債                 | 3,345             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>25,126,783</b> | 預 り 金                   | 84,067            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>13,780,423</b> | 賞 与 引 当 金               | 593,421           |
| 建 物                | 11,493,588        | その他の流動負債                | 5,071             |
| 構 築 物              | 740,820           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,216,821</b>  |
| 機 械 及 び 装 置        | 4,342             | 退 職 給 付 引 当 金           | 18,774            |
| 車 両 運 搬 具          | 13,984            | 繰 延 税 金 負 債             | 360,116           |
| 工具、器具及び備品          | 1,073,241         | 資 産 除 去 債 務             | 1,837,931         |
| 土 地                | 118,653           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>10,082,701</b> |
| 建 設 仮 勘 定          | 335,792           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,862,026</b>  | <b>株 主 資 本</b>          | <b>20,458,886</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 1,525,064         | 資 本 金                   | 1,601,210         |
| その他の無形固定資産         | 336,962           | 資 本 剰 余 金               | 1,117,125         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>9,484,333</b>  | 資 本 準 備 金               | 993,895           |
| 投 資 有 価 証 券        | 6,719,761         | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 123,229           |
| 関 係 会 社 株 式        | 2,164,992         | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>19,019,411</b> |
| 長 期 貸 付 金          | 13,380            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 19,019,411        |
| 従業員に対する長期貸付金       | 21,234            | 繰越利益剰余金                 | 19,019,411        |
| 関係会社長期貸付金          | 320,000           | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△1,278,859</b> |
| 破 産 更 生 債 権 等      | 6,522             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 712,915           |
| 長 期 前 払 費 用        | 25,475            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 712,915           |
| そ の 他 投 資 等        | 286,411           | <b>新 株 予 約 権</b>        | <b>247,840</b>    |
| 貸 倒 引 当 金          | △73,444           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>21,419,642</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>31,502,344</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>31,502,344</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 損 益 計 算 書

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |           |
|-------------------------|-----------|-----------|
|                         | 内 訳       | 合 計       |
| 営 業 収 益                 |           | 5,733,829 |
| 営 業 費 用                 |           | 3,428,196 |
| 営 業 外 利 益               |           | 2,305,633 |
| 受 取 利 息                 | 10,001    |           |
| 有 価 証 券 利 息             | 303,780   |           |
| 受 取 配 当 金               | 2,020     |           |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 収 入       | 1,503,670 |           |
| そ の 他                   | 116,569   | 1,936,041 |
| 営 業 外 費 用               |           |           |
| 支 払 利 息                 | 2,001     |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 18,318    |           |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 原 価       | 1,313,687 |           |
| そ の 他                   | 29,062    | 1,363,069 |
| 経 常 利 益                 |           | 2,878,605 |
| 特 別 利 益                 |           |           |
| 補 助 金 収 入               | 106,449   |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 16,806    | 123,255   |
| 特 別 損 失                 |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 30,662    |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 損           | 106,449   | 137,111   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 2,864,748 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 80,610    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △21,284   | 59,326    |
| 当 期 純 利 益               |           | 2,805,422 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役6名（うち社外取締役2名）全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制強化のため社外取締役1名を増員し、社外取締役3名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の内容は、委員長及び過半数の委員を独立社外役員とする、取締役会の諮問機関である「指名報酬委員会」へ諮問し、審議を経て取締役会において承認されたものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                               | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                         | た ま が み し ん い ち<br>玉 上 進 一<br>(1955年11月26日生)<br>性別：男性<br><div>再任</div> | 1976年 4 月 光伸株式会社入社<br>1986年10月 当社入社<br>1989年 2 月 当社代表取締役副社長<br>1995年 6 月 当社代表取締役<br>2006年 8 月 株式会社プレミアロータス・ネット<br>ワーク 代表取締役 (現任)<br>2007年10月 当社代表取締役兼代表執行役員<br>2010年 7 月 当社代表取締役<br>2014年 4 月 当社代表取締役兼社長執行役員、<br>海外事業本部長<br>2015年 4 月 株式会社イントラスト 取締役 (現任)<br>2017年 4 月 当社代表取締役兼社長執行役員<br>2017年 6 月 株式会社メンバーズ 社外取締役監<br>査等委員 (現任)<br>2019年 4 月 株式会社海外BPO準備会社 (現<br>株式会社プレステージ・グローバル<br>ソリューション) 代表取締役<br>2019年 4 月 当社代表取締役<br>2019年10月 株式会社プレステージ・コアソリ<br>ューション 代表取締役<br>2020年 3 月 株式会社PI・EISインシュアランス<br>テクノロジー 代表取締役 (現任)<br>2022年 7 月 当社代表取締役社長執行役員グル<br>プCEO (現任)<br>2024年 9 月 一般社団法人SVリーグ 理事 (現任)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社プレミアロータス・ネットワーク 代表取締役<br>株式会社イントラスト 取締役<br>株式会社メンバーズ 社外取締役監査等委員<br>株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー<br>代表取締役<br>一般社団法人SVリーグ 理事 | 2, 117, 129株   |
| (取締役候補者とした理由)<br>玉上進一氏は、当社グループ全体において長年にわたり経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、各事業領域における企業経営者としての豊富な経験と共に人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者としたしました。 |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| (注) 1. 同氏は、当社の連結子会社である株式会社プレミアロータス・ネットワーク・株式会社PI・EISインシュアランステクノロジーの代表取締役及び株式会社イントラストの取締役を兼務しております。各社と当社の間には業務委託契約等に基づく取引関係があります。          |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                             | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                     | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                      | せき とし あき<br>関 敏 昭<br>(1958年3月27日生)<br>性別：男性<br><div>再任</div> | 1980年4月 野村不動産株式会社入社<br>2007年3月 野村不動産株式会社 常務取締役<br>2007年4月 野村リビングサポート株式会社（現<br>野村不動産パートナーズ株式会社）<br>取締役社長（代表取締役）<br>2010年12月 野村不動産リフォーム株式会社<br>取締役社長（代表取締役）<br>2015年4月 野村不動産ウェルネス株式会社<br>取締役社長（代表取締役）<br>2015年6月 株式会社メガロス（現野村不動産ラ<br>イフ&スポーツ株式会社） 取締役<br>2018年4月 野村不動産ホールディングス株式会社<br>取締役副社長（代表取締役）<br>兼副社長執行役員<br>NFパワーサービス株式会社<br>取締役社長（代表取締役）<br>2021年4月 野村不動産ホールディングス株式会社<br>取締役<br>野村不動産ホテルズ株式会社 取締役<br>2021年6月 野村不動産ホールディングス株式会社 参与<br>2022年6月 当社 社外取締役<br>2022年7月 株式会社プレミアアシスト<br>取締役（現任）<br>2022年12月 株式会社ディア・ライフ<br>社外取締役（現任）<br>2025年4月 当社取締役副社長執行役員グループ<br>CGO（現任）<br><br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社プレミアアシスト 取締役<br>株式会社ディア・ライフ 社外取締役 | 7, 193株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>関敏昭氏は、特に不動産業界において豊富な経験と幅広い知見を有していることに加え、企業経営者として培われた実績を有しています。2025年4月より社内取締役（業務執行取締役）へ異動後も当社取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として関与するとともに、当社グループのガバナンス体制構築に貢献していることに加えて、人格、見識とも優れていることから当社グループ拡大に伴うさらなる体制の強化に適切な人材であると判断したため、引き続き取締役候補者としていたしました。 |                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                                               | 略 歴、当社における地位及び担当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | なか むら たて き<br>中 村 干 城<br>(1970年11月10日生)<br>性別：男性<br><div>再任</div> | <p>1992年 8 月 ハトリ・マーシャル株式会社（現日短<br/>キャピタルグループ株式会社）入社</p> <p>1996年 4 月 当社入社</p> <p>2006年 7 月 当社第 1 事業部長</p> <p>2008年 4 月 当社海外関連事業部 事業部長</p> <p>2009年 6 月 当社取締役</p> <p>2014年 7 月 当社執行役員<br/>インシュアランス事業統括部長<br/>当社事業推進室 室長</p> <p>2015年 4 月</p> <p>2016年11月 <b>株式会社プレミア・インシュアランス<br/>パートナーズ 代表取締役（現任）</b></p> <p>2021年 4 月 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC.<br/>取締役社長<br/>Prestige International (S) Pte Ltd.<br/>取締役</p> <p>2021年 5 月 株式会社プレミアIT&amp;プロセスマネ<br/>ジメント 代表取締役<br/>株式会社プレステージ・グローバル<br/>ソリューション 代表取締役</p> <p>2022年 7 月 当社常務執行役員 海外グループ経<br/>営全般、グローバル事業部門長</p> <p>2023年11月 Prestige International UK Ltd.<br/>取締役社長</p> <p>2024年 5 月 <b>株式会社プレステージ・コアソリ<br/>ューション 代表取締役（現任）</b></p> <p>2024年 6 月 当社取締役常務執行役員（現任）</p> <p>2025年 5 月 <b>株式会社プレミアアシスト・ネット<br/>ワーク 代表取締役（現任）</b></p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ<br/>代表取締役</p> <p>株式会社プレステージ・コアソリューション<br/>代表取締役</p> <p>株式会社プレミアアシスト・ネットワーク<br/>代表取締役</p> | 206,090株       |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>中村干城氏は、これまでも当社、子会社の取締役を務め、現在はグループ全体の売上高の過半を占める主要国内会社の代表取締役として経営の指揮を執り、当社グループの成長に貢献してきました。加えて、人格、見識とも優れており、当社グループとしての経営戦略の策定・推進に適切な人材であると判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p>(注) 2. 同氏は、当社の連結子会社である株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレステージ・コアソリューション及び株式会社プレミアアシスト・ネットワークの代表取締役を兼務しております。各社と当社の間には業務委託契約等に基づく取引関係があります。</p> |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                             | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                      | さ とう はる な<br>佐 藤 春 奈<br>(1978年3月9日生)<br>性別：女性<br><br><div>再任</div> | 2000年5月 大同生命保険株式会社入社<br>2003年10月 当社入社<br>2014年4月 当社保険CRMグループ グループ長<br>2018年7月 当社秋田ＢＰＯ業務部 業務部長<br>2019年7月 株式会社プレスステージ・コアソリュ<br>ーション出向<br>秋田ＢＰＯメインキャンパス<br>拠点長代理<br>2020年10月 同社第六事業部 山形営業企画グル<br>ープ グループ長<br>2021年4月 同社第六事業部 事業部長<br>2023年4月 同社CRM事業部 事業部長<br>2024年4月 同社秋田CRM業務部 事業部長<br>(兼)山形CRM第一業務部 事業部長<br>2024年6月 当社取締役(現任)<br>2024年8月 当社秋田ＢＰＯにかほキャンパス<br>拠点長(現任)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>該当ありません | 21,397株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>佐藤春奈氏は、これまで当社が推進してきた「WEPRO」を女性活躍推進のみにとどまらないダイバーシティ推進プロジェクトとして定着に貢献してきました。また当社秋田ＢＰＯにかほキャンパス拠点長として当社グループ事業の軸となるＢＰＯ拠点を運営しており、経営と現場目線という両視点に立ち人事制度、人材育成方法の見直しなどを通し課題解決を図るプロジェクトを推進するリーダーとして適任と判断したことから、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                  | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | た か き い づ み<br>高 木 い づ み<br>(1975年3月29日生)<br>(戸籍上の氏名：<br>神 門 い づ み )<br>性別：女性<br><br><div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> | 1999年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録<br>2004年6月 堀裕法律事務所（現堀総合法律事務所）入所<br>2007年6月 当社社外監査役<br>2010年1月 堀総合法律事務所<br>パートナー弁護士（現任）<br>2017年2月 公認不正検査士（CFE）登録<br>2021年6月 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 理事<br>2022年3月 株式会社スピークバディ<br>社外監査役（現任）<br>2023年6月 当社社外取締役（現任）<br>北沢産業株式会社 社外取締役（現任）<br><br>【重要な兼職の状況】<br>堀総合法律事務所 パートナー弁護士<br>株式会社スピークバディ 社外監査役<br>北沢産業株式会社 社外取締役 | 19,841株        |
| <p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>高木いづみ氏は、当社の社外監査役在任期間において、弁護士としての豊富な知識や経験に基づき、独立した立場から活発に意見を述べ、その職責を十分に果たしていただきました。同氏は監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、その豊富な知識や経験を活かして取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したため、社外取締役として引き続き選任をお願いするものであります。</p> <p>また、同氏には当社の取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等をいただくことを期待しております。</p> <p>なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。</p> <p>-----</p> <p>(注) 3. 同氏の社外取締役の在任期間は本総会終結の時をもって2年ですが、当社社外取締役就任以前に当社社外監査役であり、その任期を加えた社外役員としての在任期間の合計は18年となります。</p> <p>4. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。</p> <p>5. 当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。</p> |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                                                                                | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | こ えだ まさ よ<br>小 枝 雅 与<br>(1964年1月8日生)<br>(戸籍上の氏名：<br>長 谷 川 雅 与)<br>性別：女性<br><br>再任<br><br>社外<br><br>独立 | 1986年4月 圭三プロダクション 所属<br>1989年4月 株式会社トレインインターナショナル<br>入社<br>1993年4月 同社 取締役<br>2000年4月 株式会社トレイン 取締役<br>2018年6月 株式会社トレイン エグゼクティブ<br>ディレクター（現任）<br>2023年6月 当社社外取締役（現任）<br><br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社トレイン<br>エグゼクティブ ディレクター | 2,496株         |
| <p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>小枝雅与氏は、パブリシティ活動について豊富な知見を有していることに加え、企業経営者としての知見も有していることから、経営者として、取締役の職務の執行の監督機能のために社外取締役として引き続き選任をお願いするものであります。</p> <p>また、当社の目指す「社会貢献」や重要施策である「健康経営」、「ダイバーシティ推進」に向けての環境構築に関して、女性経営者の視点からの助言、提案等をいただくことを期待しております。</p>                                             |                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                    |                |
| <p>(注) 6. 同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。</p> <p>7. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。</p> <p>8. 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。</p> |                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                                                     | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                          | もう り ひろし<br>毛 利 寛<br>(1967年8月14日生)<br>性別：男性<br><br><div>新任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> | 1991年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会<br>社みずほ銀行）入行<br>2000年2月 楽天株式会社（現楽天グループ株<br>式会社）入社<br>2001年4月 株式会社クリムゾングループ（現<br>合同会社クリムゾングループ）<br>常務取締役<br>2007年5月 有限会社スピリット<br>取締役（現任）<br>2010年4月 水上高原リゾート株式会社<br>代表取締役（現任）<br>2021年12月 合同会社クリムゾングループ<br>常務執行役（現任）<br><br>【重要な兼職の状況】<br>有限会社スピリット 取締役<br>水上高原リゾート株式会社 代表取締役<br>合同会社クリムゾングループ 常務執行役 | 1,349,200株     |
| (社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)<br>毛利寛氏は、他社における取締役等として企業経営経験や事業展開に資する実績を有しており、その豊富な知見と経験に基づく取締役の職務の執行の監督機能に加え、当社の経営戦略への積極的な意見・提言を期待し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。                                                               |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
| (注) 9. 同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。<br>10. 同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。 |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

- (注) 11. 取締役候補者玉上進一氏、取締役候補者中村干城氏を除く取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と取締役候補者玉上進一氏、取締役候補者中村干城氏との間の利害関係については、(注) 1、2に記載のとおりであります。
12. 

|    |
|----|
| 再任 |
|----|

 : 再任取締役候補者
- |    |
|----|
| 新任 |
|----|

 : 新任取締役候補者
- |    |
|----|
| 社外 |
|----|

 : 社外取締役候補者
- |    |
|----|
| 独立 |
|----|

 : 東京証券取引所の定めに基づく独立役員
13. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告「2. (2)③役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
14. 各候補者の所有する当社の株式数には、プレステージ・インターナショナル役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
15. 各候補者の所有する当社の株式数は、2025年3月31日現在のものであり、略歴等は、2025年5月31日現在のものであります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役4名のうち、吉田範夫氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の内容は、取締役会の諮問機関である「指名報酬委員会」に諮り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会において承認されたものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                                                                                                                                           | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>よし だ のり お<br/>吉 田 範 夫<br/>(1963年 3月24日生)<br/>性別：男性</p> <p>再任</p>                                                                                                | <p>1985年 4 月 株式会社インベリアルエアーサービス入社<br/>1987年 1 月 日本ハウジング株式会社入社<br/>1991年 4 月 Prestige International (S)Pte Ltd. 入社<br/>1994年10月 Prestige International (HK) Co.,<br/>Limited. 転籍<br/>1998年 4 月 当社転籍<br/>2004年 7 月 当社人事総務部長<br/>2006年 7 月 当社人事部長<br/>2009年 6 月 当社常勤監査役<br/>2017年 6 月 当社執行役員（ヘルスケア事業統括部）<br/>2018年 1 月 当社執行役員（海外事業本部）<br/>2018年10月 当社グループ会社統括部長<br/>2019年 4 月 当社リスク管理部長<br/>2021年 4 月 当社経営管理部（旧リスク管理部）所属<br/>2021年 5 月 株式会社プレステージ・コアソリューション<br/>監査役（現任）<br/>株式会社プレステージ・グローバルソリュー<br/>ーション 監査役（現任）<br/>株式会社プレミアアシスト 監査役（現任）<br/>タイム・コマース株式会社 監査役（現任）<br/>2021年 6 月 当社常勤監査役（現任）<br/>株式会社イントラスト 監査役（現任）</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>株式会社プレステージ・コアソリューション<br/>監査役<br/>株式会社プレステージ・グローバルソリューション<br/>監査役<br/>タイム・コマース株式会社 監査役<br/>株式会社プレミアアシスト 監査役<br/>株式会社イントラスト 監査役</p> | <p>1,485株</p>  |
| <p>（監査役候補者とした理由）</p> <p>吉田範夫氏は、過去においては当社グループの要職を歴任し、現在においては常勤監査役として取締役の職務執行に関する監査機能を発揮しております。当社グループ事業における豊富な知識と経験を有していることから、監査役として適任であると判断し、引き続き監査役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

- (注) 1. 監査役候補者吉田範夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 再任 : 再任監査役候補者
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告「2. (2)③役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。監査役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
4. 同氏の所有する当社の株式数には、プレステージ・インターナショナル役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
5. 同氏の所有する当社の株式数は、2025年3月31日現在のものであり、略歴等は、2025年5月31日現在のものです。

〔ご参考〕 本定時株主総会後の当社役員（予定）のスキルマトリックス

|     |                       | 1    | 2        | 3         | 4         | 5     | 6      | 7    | 8            | 9        | 10         |
|-----|-----------------------|------|----------|-----------|-----------|-------|--------|------|--------------|----------|------------|
|     |                       | 企業経営 | 組織マネジメント | グローバルビジネス | 新規事業戦略/営業 | 財務・会計 | テクノロジー | 人材開発 | 法務・リスクマネジメント | サステナビリティ | 内部統制/ガバナンス |
| 取締役 | 代表取締役<br>玉上 進一        | ○    | ○        | ○         | ○         |       |        |      |              | ○        | ○          |
|     | 取締役<br>関 敏昭           | ○    | ○        |           |           |       |        | ○    |              |          | ○          |
|     | 取締役<br>中村 干城          | ○    | ○        | ○         | ○         |       |        |      |              |          |            |
|     | 取締役<br>佐藤 春奈          |      | ○        |           | ○         |       |        |      |              |          |            |
|     | 取締役（社外）<br>高木 いづみ     |      |          |           |           |       |        |      | ○            |          | ○          |
|     | 取締役（社外）<br>小枝 雅与      | ○    |          |           | ○         |       |        | ○    |              | ○        |            |
|     | 新任<br>取締役（社外）<br>毛利 寛 | ○    |          |           | ○         |       |        |      |              |          |            |
| 監査役 | 常勤監査役<br>吉田 範夫        |      | ○        | ○         |           |       |        | ○    |              |          | ○          |
|     | 常勤監査役<br>杉山 将         |      | ○        |           | ○         |       |        |      |              |          |            |
|     | 監査役（社外）<br>原 勝彦       |      | ○        | ○         |           | ○     |        |      |              |          | ○          |
|     | 監査役（社外）<br>小野 傑       |      | ○        | ○         |           |       |        |      | ○            | ○        | ○          |

【必要知識・経験項目】

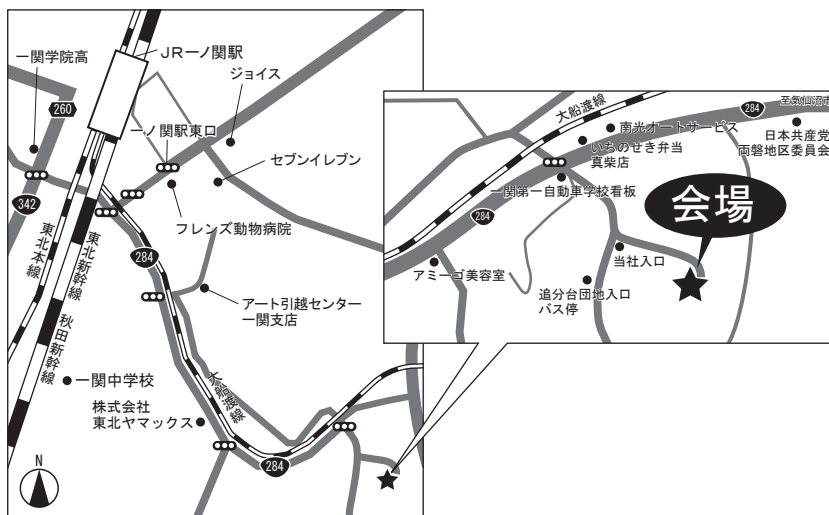
1. 当社グループの幅広い事業領域を見通すにあたり必要となる企業経営の経験
2. 当社グループBPO事業を運営するにあたり必要となる組織マネジメントの経験
3. 現在18ヵ国31拠点のグローバルネットワークを展開している当社グループにおいて必要となる海外事業展開に対応できるグローバルビジネスの経験
4. 幅広い分野において事業を展開し、成長することを目指す当社グループにおいて必要となる新規事業戦略/営業の経験
5. 事業運営及び執行状況を適切に把握するための財務・会計の知識
6. BPO事業において、エンドユーザーへ有効かつ効率的にサービスを展開するためのIT、デジタル活用に関する知識
7. 当社グループの将来的、持続的な成長を実現するための人材開発に関する知識と経験
8. 当社グループの事業成長において、リスクを最小化するための法務・リスクマネジメントに関する知識
9. 当社グループの基本戦略である「地域社会への貢献」を実現させるためのサステナビリティに関する知識・経験
10. 当社グループにおける業務執行状況を適切に監督・監査し適切な事業運営をするための内部統制/ガバナンスの知識

（注）「6. テクノロジー」に該当役員がおりませんが、当社グループにおけるIT、デジタル活用については、重要な課題として認識しております。そのため、2023年2月にITシステムの企画・開発・運用及び保守を行う連結子会社であった株式会社プレミアビジネステクノロジーの機能を当社へ移管し、2023年7月にIT統括本部長を執行役員として登用するなど、テクノロジーに関する体制強化と品質向上を図っております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 岩手県一関市真柴字矢ノ目沢64-2  
 当社 岩手BPOフォートレス セミナールーム  
 電話 (0191) 78-1000  
 ※受付開始時刻は午前10時30分を予定しております。



## 〔交通のご案内〕

花巻空港から車で約1時間

J R 東日本 東北新幹線・東北本線一関駅から車で約10分

東北自動車道 一関ICから車で約15分

—お車でご越しの場合—

当日は株主様専用の駐車スペースをご用意しております。

## (お知らせ)

本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたしますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

